

こんにちは、炭素市場エクスプレス事務局です。

本メールマガジンは、炭素市場に関する最新の動向や国内外のイベント情報等についての情報を毎月 2 回程度配信しています。下記リンクもあわせてご覧ください。

ホームページ <https://www.carbon-markets.go.jp/>  
Facebook <https://www.facebook.com/jcm.oecc/>  
二国間クレジット制度 (JCM) <https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/index.html>

◇トピックス

---

◆1. 事務局からのお知らせ

[1] 【開催報告】アフリカでの二国間クレジット制度 (JCM) の活用に関するウェビナー (2022 年 9 月 15 日)

[2] 「コラム」に、新しい記事をアップしました  
環境・SDGs 経営の推進による脱炭素事業の展開

◆2. 政府機関の報道発表

[1] 二国間クレジット制度 (JCM) の構築に係る日・スリランカ間の協力覚書に署名しました (環境省)

◆3. イベントのお知らせ

[1] 【開催案内】チリにおける二国間クレジット制度 (JCM) の実施に関するウェビナー ～JCM を活用した脱炭素への移行の加速～ (GEC)

◆1. 事務局からのお知らせ

---

[1] 【開催報告】アフリカでの二国間クレジット制度 (JCM) の活用に関するウェビナー (2022 年 9 月 15 日)

日本国環境省は、2022 年 9 月 15 日 (木) に「アフリカでの二国間クレジット制度 (JCM) の活用に関するウェビナー」を開催しました。本ウェビナーは、2022 年 8 月 27 日 (土) から 28 日 (日) までチュニジアで開催された第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8) の公式サイドイベントとして実施されました。本ウェビナーには、アフリカや日本等から 190 名を超える参加申込みがありました。

本ウェビナーでは、日本国環境省の山田美樹環境副大臣による開会の挨拶の後、日本国外務省から TICAD8 の概要及び日本の気候変動政策等が、日本国環境省から JCM の概要と進捗状況等が説

明されました。その後、公益財団法人地球環境センター（GEC）、日本国経済産業省、国際連合工業開発機関（UNIDO）から、日本政府による JCM パートナー国への支援内容が紹介されました。さらに、パシフィックコンサルタンツ株式会社からはアフリカにおける JCM 案件組成の課題等が示されました。その後は、アフリカにおける JCM の拡大や活用に向けた質疑応答が活発に行われました。

参加者へのアンケート結果からは、概ね「セミナーの内容に満足した」「日本政府による JCM パートナー国への支援内容に関する理解も深まった」との回答が得られました。また、「各講演者の説明時間をより長くしてほしい」「ウェビナーの開催頻度をもっと増やしてほしい」とのご意見もいただきましたので、今後の参考にさせていただきます。本ウェビナーにおける参加者との質疑応答は Q&A セッションの動画をご参照ください。

今後は本ウェビナーを踏まえ、アフリカ地域における JCM に対する理解が醸成され、新たな JCM パートナー国として将来の具体的な JCM 事業の検討、実施につながることを期待されます。

【詳細】

⇒ [http://carbon-markets.env.go.jp/column/event\\_report/11711/](http://carbon-markets.env.go.jp/column/event_report/11711/)

[2] 「コラム」に、新しい記事をアップしました

環境・SDGs 経営の推進による脱炭素事業の展開

加山興業株式会社では、包括的な社会課題の解決に向けた事業活動を推進するため、「持続可能な開発目標（SDGs）」を踏まえた 6 つの重要課題（①適正処理・資源循環、②脱炭素、③地球共生、④環境共生、⑤労働環境改善、⑥コンプライアンス遵守）を策定しています。②の脱炭素に関しては、事業活動における CO2 削減、自社における再エネ調達及び国内外での再エネ普及プロジェクトに取り組んでいます。また、企業の脱炭素化を促進する国際的な枠組み「SBT イニシアティブ」による「1.5 度目標」の認定、企業等の再エネ 100% 利用を促進する枠組み「RE100Action」への登録も行っています。

そして、同社はラオスでの廃棄物の適正処理や再エネ発電の事業展開を検討しており、ビエンチャン県（1 サイト）及びボリカムサイ県（3 サイト）の 4 サイトで実施予定の太陽光発電事業（合計 14MW）は JCM 設備補助事業として採択されました。同プロジェクトの実施は、同社の重要課題である「脱炭素」及び SDGs のゴール 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」及びゴール 13「気候変動に具体的な対策を」に沿った取組であり、ラオス国内の電力供給の安定化と再エネ電力による系統電力の代替を通じた GHG 排出削減に貢献します。

【詳細】

⇒ <http://carbon-markets.env.go.jp/column/others/11677/>

## ◆2. 政府機関の報道発表

---

[1] 二国間クレジット制度（JCM）の構築に係る日・スリランカ間の協力覚書に署名しました（環境省）

2022年10月10日、スリランカ・コロンボ、大統領府において、水越英明在スリランカ駐劄日本国特命全権大使とアシル・ジャシンハ環境省次官との間で、二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）の構築に関する協力覚書の署名が行われました。

※ JCM パートナー国：モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャン、モルドバ、ジョージアの22か国であり、スリランカは23か国目となります。

### 【報道発表】

⇒ [https://www.env.go.jp/press/press\\_00682.html](https://www.env.go.jp/press/press_00682.html)

## ◆3. イベントのお知らせ

---

[1] 【開催案内】チリにおける二国間クレジット制度（JCM）の実施に関するウェビナー ～JCMを活用した脱炭素への移行の加速～（GEC）

日本環境省及び公益財団法人地球環境センター（GEC）は、チリ政府及び日本工営株式会社と共催で、2022年10月28日（金）に「チリにおける二国間クレジット制度（JCM）の実施に関するウェビナー ～JCMを活用した脱炭素への移行の加速～」を開催します。

世界情勢が大きく変化し、資源価格が高騰する中、世界各国はエネルギーの安定供給を維持しつつ、脱炭素社会への移行を加速させる必要があり、優れた脱炭素技術による省エネルギーや再生可能エネルギーの重要性が益々高まっています。日本政府による JCM 資金支援事業は、パートナー国における脱炭素技術の普及・展開を促進し、各国の NDC 達成に貢献しています。

本ウェビナーでは、JCM 設備補助事業を中心に、制度の内容を詳しく説明するとともに、JCM を活用して GHG 排出削減を図る好事例を紹介します。

また、ウェビナー終了後には、JCM 資金支援事業に関する個別相談、さらにチリにおいて JCM 資金支援事業による脱炭素技術等導入を検討中の企業と、関連技術を提供できる企業とのビジネスマッチングの個別面談を設定します。

### 【詳細】

⇒ [https://gec.jp/jcm/jp/news/jcm2022chile\\_info/](https://gec.jp/jcm/jp/news/jcm2022chile_info/)

◎ ●お問い合わせについて

---

炭素市場エクスプレスでは、二国間クレジット制度（JCM）や国際的な市場メカニズムに関する情報を提供しております。JCM の制度や仕組み、プロジェクトの実施、クレジットの活用及び市場メカニズムの動向等について、メールにてお気軽にご相談ください。

⇒ [info@carbon-markets.go.jp](mailto:info@carbon-markets.go.jp)

メールマガジン登録内容変更もしくは配信停止ご希望の方は、下記ページより手続きください。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/>

メールマガジンのバックナンバー（PDF）は下記サイトで公開しています（最新号を配信後に、前号がアップされます）。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/2021/>

◎ ●発行・編集

---

炭素市場エクスプレス事務局 / 一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

〒110-0016 東京都台東区台東 4-19-9 山口ビル 7・7 階

---

※このメールの記載内容の無断転載、無断複製を禁じます。